

## イ号国営公園運営維持管理業務に係る評価総括表（その 1）

	滝野すずらん丘陵公園	みちのく杜の湖畔公園	常陸海浜公園	東京臨海広域防災公園
所在地	北海道札幌市	宮城県柴田郡川崎町	茨城県ひたちなか市	東京都江東区
供用面積	395.7ha	647.4ha	199.5ha	6.7ha
民間競争入札	2 期目	1 期目	1 期目	2 期目
契約期間	平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月 (3 年間)	同左	同左	同左
入札参加者数	1 者（実施要項交付 3 者） ※ 1 期目は 2 者入札参加	1 者（実施要項交付 8 者）	4 者	3 者 ※ 1 期目は 6 者入札参加
受託事業者	○共同事業者 代表：(財)札幌市公園緑化協会 構成：(一財)公園財団	○共同事業者 代表：(一財)公園財団 構成：ジェイアール東日本コンサル ルタンツ(株)	○共同事業者 代表：(一財)公園財団 構成：ジェイアール東日本コンサル ルタンツ(株)	○共同企業体 代表：西武造園(株) 構成：(株)NHK アート
実施状況に関する評価	達成目標として設定された質については、平成 25 年度及び平成 26 年度の 2 か年間とも、公園利用者数を除き、年間目標を概ね確保。公園利用者数については、平成 25 年度はクマの出没、平成 26 年度は集中豪雨による臨時閉園等もあり、目標をやや下回っていたものの、受託事業者が要因を分析し、すでに対応策を実施済。	達成目標として設定された質については、平成 25 年度及び平成 26 年度の 2 か年間とも年間目標は概ね確保。	達成目標として設定された質については、平成 25 年度及び平成 26 年度の 2 か年間とも年間目標は概ね確保。	達成目標として設定された質については、平成 25 年度及び平成 26 年度の 2 か年間とも年間目標は概ね確保。
民間事業者の創意工夫	早春、晩秋の花の見どころ創出等	ミストシャワーの設置やコキアライトアップイベントの実施等	大規模花修景イベントの実施やお盆時期の夜間開園の開催等	防災公園としての特色を活かしたイベントの開催等
経費の削減（1 年間）	111,911 千円（15.2%、従来経費 736,901 千円）	11,314 千円（3.1%、従来経費 364,314 千円）	65,870 千円（11.4%、従来経費 574,200 千円）	－（平成 22 年度当初開園時より市場化テストを実施）
次期事業	新プロセスに移行	新プロセスに移行	新プロセスに移行	新プロセスに移行

## イ号国営公園運営維持管理業務に係る評価総括表（その2）

	アルプスあづみの公園	越後丘陵公園	木曾三川公園	淀川河川公園
所在地	長野県安曇野市、大町市	新潟県長岡市	岐阜県、愛知県、三重県	大阪府、京都府
供用面積	148.0ha	298.4ha	270.9ha	238.8ha
民間競争入札	1期目	1期目	1期目	1期目
契約期間	平成25年4月～平成28年3月（3年間）	同左	同左	同左
入札参加者数	4者	2者	1者（実施要項交付4者）	1者（実施要項交付3者）
受託事業者	○共同事業者 代表：（一財）公園財団 構成：大北農業協同組合、ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	○共同事業者 代表：（一財）公園財団 構成：グリーン産業(株)、ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	○共同事業者 代表：（一財）公園財団 構成：(株)名鉄インプレス	○共同企業体 代表：阪神造園建設業協同組合 構成：（一財）公園財団
実施状況に関する評価	達成目標として設定された質については、平成25年度及び平成26年度の2か年間とも公園利用者数を除き、年間目標を概ね確保。公園利用者数については、平成26年度はクマの出没による臨時閉園や火山の噴火による風評被害があったことも影響。受託事業者は目標の達成に向けて、周辺自治体・観光協会と連携した広報活動の実施や新たな体験プログラムの実施などの対応策を実施。	達成目標として設定された質については、平成25年度及び平成26年度の2か年間とも年間目標は概ね確保。	達成目標として設定された質については、平成25年度及び平成26年度の2か年間とも年間目標は概ね確保。	達成目標として設定された質については、平成25年度及び平成26年度の2か年間とも年間目標は概ね確保。
民間事業者の創意工夫	新たな体験プログラム（さとやま楽校）の実施等	春季の花修景の演出等	花とみどりをテーマにした展示、演出の実施等	夏の日陰対策や野鳥観察会の実施等
経費の削減（1年間）	146,130千円（27.2%、従来経費536,188千円）	12,062千円（3.2%、従来経費376,890千円）	19,210千円（2.7%、従来経費723,800千円）	1,096千円（0.3%、従来経費347,091千円）
次期事業	新プロセスに移行	新プロセスに移行	新プロセスに移行	新プロセスに移行

### イ号国営公園運営維持管理業務に係る評価総括表（その3）

	明石海峡公園	備北丘陵公園	讃岐まんのう公園	海の中道海浜公園
所在地	兵庫県神戸市、淡路市	広島県庄原市	香川県仲多度郡まんのう町	福岡県福岡市
供用面積	39.5ha	338.8ha	350.0ha	293.5ha
民間競争入札	1期目	1期目	1期目	1期目
契約期間	平成25年4月～平成28年3月 (3年間)	同左	同左	同左
入札参加者数	2者	1者(実施要項交付9者)	2者	2者
受託事業者	○共同事業体 代表：(公財)兵庫県園芸・公園協会 構成：(社団)兵庫県造園建設業協会	○共同事業体 代表：(株)グリーンウインズさとやま 構成：広島緑地建設(株) (株)サンヒルズ庄原	○共同事業体 代表：(一財)公園財団 構成：香川県造園事業協同組合 (株)グリーンパークまんのう	○共同事業体 代表：(一財)公園財団 構成：ジェイアール九州コンサルタンツ(株)
実施状況に関する評価	達成目標として設定された質については、平成25年度及び平成26年度の2か年間とも年間目標は概ね確保。	達成目標として設定された質については、平成25年度及び平成26年度の2か年間とも年間目標は概ね確保。	達成目標として設定された質については、平成25年度及び平成26年度の2か年間とも年間目標は概ね確保。	達成目標として設定された質については、平成25年度及び平成26年度の2か年間とも年間目標は概ね確保。
民間事業者の創意工夫	春・秋の広大なランドスケープの充実と花風景づくり等	フラワーライトアップ(夜間イベント)の開催等	冬季イベントの充実、市民参加による森づくりの推進等	アウトドアフェスティバルの実施、ユニバーサルデザインの取り組み強化等
経費の削減(1年間)	24,431千円(8.5%、従来経費288,913千円)	▲18,322千円(▲3.7%、従来経費491,429千円)※主として植物管理業務の増に伴う予定価格の増及び落札率の差異等が影響	23,900千円(6.4%、従来経費373,500千円)	105,229千円(14.6%、従来経費721,859千円)
次期事業	新プロセスに移行	新プロセスに移行	新プロセスに移行	新プロセスに移行

# 次期イ号公園運営維持管理業務の主な改善事項

項目	課題	改善の方向性
業務実施期間の改善	<p>市場化テストの際のパブリックコメントにおいて、現在の3箇年の業務実施期間の延伸に係る要望が多く寄せられている (口号公園14件、イ号公園57件)</p>	<p>質の向上及び更なる新規参入の促進の観点から、業務実施期間を現在の3箇年から4箇年に延長する</p>
	<p>業務実施期間は4月からのため、新規受託事業者が多客期(4~5月のGW等)に対し、十分な経験の蓄積がないまま対応せざるを得ない状況がある</p>	<p>業務効率化と新規参入を図る観点から、次々期受託事業者が業務開始から多客期(4~5月のGW等)までの間に十分な経験を積めるよう、次々期業務の終了時期を1月末、次々期業務を2月開始とする(滝野は冬季開園準備の期間をふまえ、終了時期を11月末、次々期業務を12月開始とする)</p>
業務の引継ぎ事項の充実	<p>受託事業者の交代が発生した際に、前受託事業者から次期の受託事業者への引継ぎが適切に行われず、業務開始の際に混乱が生じた事例が発生している</p>	<p>次々期受託事業者へ引き継ぎを行う際に、必要な情報を円滑かつ適正に引き継げるよう、引き継ぎ事項をさらに明確化する</p>
業務内容	<p>業務の分類に関して、利用者数を勘案した業務区分に見直してほしいとの意見が寄せられている</p>	<p>利用者対応に係る「本業務全体のマネジメント及び企画立案業務」について、利用者数を勘案し、常陸、木曽、淀川、海中の4公園においては、「本業務全体の計画立案及びマネジメント業務」と「企画運営管理業務」に業務区分を見直す (参考:H25年度公園利用者数) 常陸148万人 木曽934万人 淀川564万人 海中207万人 滝野52万人 みちのく74万人 あづみの 38万人 越後54万人 明石39万人 備北47万人 まんのう53万人 東京臨海48万人</p>

# 次期イ号公園運営維持管理業務の主な改善事項

項目	課題	改善の方向性
企業及び配置予定者の業務実績に関する要件の緩和	入札参加資格に関する事項について、業務実績は、過去10年の同種又は類似業務の経験を有することとしているが、経験として認められる年数を緩和してほしいという声が寄せられている	更なる新規参入の促進の観点から、同種又は類似業務の経験について、過去10年の要件を、次期業務においては過去15年に緩和する
業務評価の導入	運営維持管理業務に係る業務評価を行うことにより、業務の包括的な質の確保及び業務の確実な履行を促す必要がある	次期業務から業務評価を正式に導入し、その結果を次々期業務の入札時における評価に反映させる。